

幸せデジタル化構想について（令和3年3月策定）

「Yamagata 幸せデジタル化構想」は、県民の皆様が幸せに暮らせる社会の構築を目指し、デジタル技術の活用により「Well-being(心ゆたかな暮らし)」を実現するという、「デジタル田園都市国家構想」の考え方に先駆け、令和3年3月に策定したものです。

改訂の背景

令和4年6月、デジタルによる地方活性化を目指す政府方針である「デジタル田園都市国家構想基本方針」が策定されたことや、日進月歩のデジタル化に関する最新動向を踏まえ、本県のデジタル化施策を一層推進するため、改訂するもの。

「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月閣議決定）

【基本的な考え方】

～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～

デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のブレークスルーを実現することで、地方活性化を加速し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

【構想実現に向けた取組方針】

- 1 デジタルの力を活用した地方の社会課題解決
 - ① 地方に仕事をつくる
 - ② 人の流れをつくる
 - ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④ 魅力的な地域をつくる
- 2 デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備
- 3 デジタル人材の育成・確保
- 4 誰一人取り残されないための取組

幸せデジタル化の理念

- 子どもから高齢者まで、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる、県民の『幸せ』を中心に据えたデジタル化を目指す。誰一人取り残さない(Leave No One Behind)包摂的な社会づくりを基本とする。
- 国内外の最新の動きを常に取り込むとともに、最先端の技術開発に取り組み、デジタル技術の強みを伸ばせる社会・ビジネス環境の整備を行う。
- 既存の技術・ツールを活用して実現すべき目標を達成するとともに、「アナログ」と「デジタル」、「リアル」と「バーチャル」のそれぞれの良さを柔軟に組み合わせながら県民の幸せの最大化に取り組む。

幸せデジタル化に向けたアクションの方向性

防災、環境、子育て、福祉、産業、観光、農林水産、建設、教育など、あらゆる分野において、既存あるデジタル技術の活用や高度な技術開発に努め、県内に広く浸透させる。

デジタル化による暮らしやすい地域づくり

デジタル技術の活用により、子どもから高齢者まで、県民が幸せを実感できる暮らしやすい魅力的な地域づくりに取り組む

<へき地診療所等におけるオンライン診療>
医療資源の少ない地域（へき地等）の診療所において患者の定期通院の一部をオンライン診療で補完



<地域連携ICカード「チェリカ」>
「チェリカ」から得られる移動に関するデータ等の分析を通じた効果的な路線・ダイヤの見直し



デジタル技術を活用した産業の高付加価値化

農林水産業、ものづくり産業、観光といった本県の基幹産業分野を中心に、デジタル技術を活用した生産性の向上や高付加価値化に取り組む

<協働ロボットモデル生産ライン>
県内企業におけるIoTの導入・活用の促進により、本県産業の付加価値向上を目指す



<衛星画像を利用した「つや姫」生育診断>
水稲圃場の人工衛星画像の解析から「つや姫」の生育状況を数値化



デジタル社会における多様な働き方・暮らし方の実現

多様な働き方・暮らし方を実現し、地方への人の流れを加速することで若者・女性をはじめとする未来のやまがたをつくる人材を確保する

<ワーケーション等の展開>
二地域居住、ワーケーション、移住体験プログラムなどを情報発信する取組み



<庄内浜釣りワーケーション>
庄内の釣り文化と県内コワーキングスペースを組み合わせたワーケーション



行政のデジタル化の着実な推進

デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性向上や行政の効率化・高度化を進める

<オンライン申請の推進>
「やまがたe申請」県・市町村の共同運営システムによるオンライン化推進



<デジタル技術を活用した効率的なインフラ管理>
デジタルデータを活用した道路維持管理



デジタル人材の育成・確保

県全体のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を促すため、デジタル人材の育成や県内外のフリーランス人材・副業人材の活用を進める

<デジタルを活用した授業>
ICT機器やクラウドサービスを活用した教育



<やまがたA I部>
やまがたの未来を創る人材育成の一環としてのA I教育プログラム



アクションの方向性に基づく具体的展開

デジタル化による暮らしやすい地域づくり

①子どもから高齢者までデジタルの利便性を享受

【安全・安心】

- ・ デジタル活用でより良い医療・福祉の体制構築
- ◎ 妊娠から出産、子育てに関する支援情報を総合的に発信
- ・ 交通事故防止に向けたデジタル技術の活用
- ・ Webやアプリによる防災情報等の迅速な発信

【利便性向上】

- ・ 地域公共交通の利便性向上
- ・ ICT機器による在宅高齢者の生活支援
- ◎ 公金収納のキャッシュレス化拡大
- ◎ AIマッチングシステムによる結婚支援強化
- ◎ 自動受付機による運転免許更新手続の効率化

②地域資源の魅力の県内外への発信

- ・ 文化・スポーツ等に触れ易く、県内外の多くの人と共有できる環境整備推進
- 県立図書館所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化
- ◎ デジタル技術を活用した魅力ある博物館展示
- ◎ Web上での「山形県版ふるさと観光検定」の実施による本県の認知度向上と誘客促進

デジタル技術を活用した産業の高付加価値化

①経営・生産の効率化

- ・ スマート農業・水産業に向けたデジタル技術の実装による省力化と収益性の向上
- ・ クラウド監視カメラや衛星データ、ドローン等による農地・林地等の管理
- ◎ 森林資源のデジタルデータ化やスマート林業の実践
- ◎ デジタル技術を活用した鳥獣被害対策の省力化
- ・ IoTやロボット、AI活用による製造業の高度化
- ・ 公共工事におけるクラウドを活用した測量・設計データ等の共有推進
- ・ 介護・障がい福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット導入による負担軽減
- ・ 熟練者の技術・ノウハウのデータ化による継承

②「攻めのデジタル化」による売上UPとブランド強化

- ・ デジタルを活用した有望な新製品の開発
- ◎ 中小企業等のデジタル化
- eコマース等を活用した県産品の更なる販売促進・販路拡大
- ◎ デジタル業務の受注による障がい者の工賃向上

③デジタル技術を活用した新しい時代の観光産業づくり

- ◎ 観光DXの推進等による高付加価値な観光地域づくり、新たな観光需要の開拓
- ◎ インバウンド誘客促進のためのニーズに合わせた多様な魅力の発信強化
- ・ 着地型旅行商品のWeb上でのPRやデジタル広告の配信
- ・ 精神文化のブランド化と動画等によるデジタルプロモーションの展開
- ◎ Web上での「山形県版ふるさと観光検定」の実施による本県の認知度向上と誘客促進【再掲】

デジタル社会における多様な働き方・暮らし方の実現

①地域の魅力と交流人口の拡大・イノベーションの創出

- ・ ワークेशन、シェアオフィスの展開による地域の活性化
- ・ 地域の魅力発信による関係人口の拡大・深化
- ◎ デジタル技術を活用した仮想空間（メタバース）での体験等を契機とした本県への人材の呼び込み
- ◎ スタートアップステーション・ジョージ山形における起業・創業支援

②多様な働き方と楽しみの創出

- ・ リモートワーク、ワークेशन等の展開によるワークライフバランスの実現
- ・ 文化・スポーツ等に触れ易く、県内外の多くの人と共有できる環境整備推進
- ◎ Web上での「山形県版ふるさと観光検定」の実施による本県の認知度向上と誘客促進【再掲】
- ・ キャンプや釣り、山登り、農業体験等の自然を生かした体験の魅力発信による交流人口の拡大

行政のデジタル化の着実な推進

①県民サービスの向上

- ・ 行政手続のオンライン化推進
- ◎ 公金収納のキャッシュレス化拡大【再掲】
- ・ SNSやオンライン等を活用した相談体制の整備推進
- ◎ マイナンバーカードを活用した住民サービスの展開

②行政事務の効率化

- ・ 職員のテレワーク推進
- ・ 電子決裁の推進、ペーパーレス化等による業務の効率化推進
- ◎ 行政の効率化に向けたシステム標準化・共通化の推進
- ◎ AIの活用拡大とRPA適用業務の拡大
- ◎ 勤務管理のデジタル化
- ◎ デジタル技術を活用した効率的なインフラ管理

③行政政策の高度化・多様化

- 行政保有の統計情報等のオープンデータ化と利活用の推進
- ・ 市町村のデジタル化施策への支援
- ・ 市町村との連携強化のためのオンライン会議の積極的な活用

デジタル人材の育成・確保

①未来のデジタル人材の育成

- ・ デジタルを活用した質の高い教育の推進
- ・ 児童・生徒の情報活用能力を育成するための学習環境の整備

②デジタル実践人材の育成・活用

- ・ 副業人材・フリーランス人材の活用
- ◎ 県内ものづくり企業のデジタル化の推進に向けた人材の育成
- ◎ ものづくり分野での生産性向上に向けたロボット等を利活用できる人材の育成
- ◎ 産学官金の連携によるデジタル技術の普及啓発・意識改革

③デジタルリテラシー・スキルの向上

- ・ テレワークなど多様な働き方に対応するデジタル技術習得に向けた人材育成
- ◎ デジタル社会に対応した消費者啓発・教育の強化
- ・ 市町村のデジタル化施策への支援【再掲】
- ・ 市町村との連携強化のためのオンライン会議の積極的な活用【再掲】